



第151期
事業報告書

平成18年4月1日

▼
平成19年3月31日

 三井松島産業株式会社

 三井松島産業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第151期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の業績などにつきまして、ご報告させていただきます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油高や米国経済の先行き不透明感などの懸念材料がありましたものの、企業収益の改善に伴い設備投資も堅調に推移し、また雇用環境も徐々に上向くなど、緩やかながらも息の長い経済成長を継続しました。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては基本方針である「スピードをもった経営」と「経営資源の選択と集中」を念頭に置き、燃料事業、建機材事業、不動産事業、スーパー事業など各事業部門が業績向上を図るべく営業努力を行ってまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は532億10百万円（前期比38億5百万円減）、経常利益は15億5百万円（前期比9千6百万円増）となりました。また、前期にありましたような訴訟関連損失などの多額の特別損失の発生がなかったことなどにより、7億16百万円（前期比4億63百万円増）の当期純利益を計上いたしました。

当社は、前期まで無配を継続しておりましたが、その間株主様のご期待に応えるべく全社一丸となって財務状況の改善・収益力の増強に取り組み、今期はお陰をもちまして6期ぶりに復配することとなりました。今日までの株主様のご理解、ご支援に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

さて、今後の経済見通しにつきましては、個人消費の回復や雇用環境の改善などから本年も総じて経済成長が持続するものと予想されますが、各業界における企業間競争はますます激化し、当社グループを取り巻く環境は更に厳しくなるものと思われまます。

このような状況下、当社グループといたしましては、グループ経営の効率化を推し進め、安定した経営基盤を確保することが急務であるとの認識の下、今後とも株主の皆様のご期待に添えるような事業成果をあげるべく、努めていく所存であります。

特に当社グループの収益の柱である燃料事業につきましては、長年国内炭鉱の経営で培ったノウハウを活かし、現在、豪州、インドネシア、カナダにおいて石炭の開発輸入を積極的に進めております。今後とも当社グループは、海外において効率のよい炭鉱権益を維持・確保し、その採掘された石炭を安定的に供給するとともに、炭鉱の開発、保安・生産技術の向上に積極的に取り組んでまいります。

また、国際競争力の更なる強化のためにも産学協同研究が叫ばれている中、当社グループは平成19年3月に九州大学大学院等と資源開発・利用に関する人材育成、技術開発についての連携推進協定を締結しております。今後、本協定に基づく研究成果が当社グループにとって石炭開発事業推進の一助となるとともに、更には資源開発技術の継承発展と人材育成による石炭産業の活力アップに繋がるものと確信しております。

当社グループは、各事業部門がそれぞれの課題に対して真摯に取り組み、グループ企業が全社一丸となって更なる財務状況の改善、収益力の強化、企業価値の向上を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長 米澤 祥一郎

各事業の概況および今後の取り組み

燃料事業

燃料事業におきましては、海外投資先の中から新たに供給ソースとなったカナダ原料炭の炭鉱を含め、豪州、インドネシア、カナダ、中国などを調達ソースとする海外炭の販売営業活動に積極的に取り組みました結果、当連結会計年度における売上高は279億78百万円（前期比12億3百万円増）となりましたが、石炭価格の若干の下落などにより、営業利益は18億24百万円（前期比3億25百万円減）となりました。

今後におきましては、当社グループが長年培ってきた炭鉱開発技術を基に、海外有望炭鉱の開発・操業経営に積極的に参画し、海外炭の取扱量増加に努めてまいります。また当社グループの海外事業統括会社である三井松島インターナショナル社を核として、日本はもとより世界を視野に入れた資源・エネルギーの安定供給に取り組んでまいります。

建機材事業

建機材事業におきましては、建物の根幹を構築する建設基礎資材（生コン・セメント・骨材）、快適な居住空間を創造する住宅関連機材（水廻り・木製建具・システム家具）、機能的なオフィス環境を支えるビル関連機材（立体駐車場・エレベーター・OAフロアー）などを中心に懸命の営業活動に努めました結果、当連結会計年度における売上高は214億87百万円（前期比7億83百万円増）となり、営業利益は1億73百万円（前期比9百万円増）となりました。

今後におきましては、収益性を基準に従来からの取扱商品の取捨選択を行い、海外素材、自社施工の木製建具工事など独自性のある高収益商品の開発に取り組んでまいります。

不動産事業

不動産事業におきましては、ビル、マンション、駐車場など当社所有の賃貸物件の稼働率向上に努めましたが、当連結会計年度における売上高は7億37百万円（前期比11百万円減）となり、営業利益は40百万円（前期比68百万円減）となりました。

今後におきましては、社有賃貸資産の効率化を図るため、稼働率の向上ならびに社有遊休資産の有効利用策を推進して、収益力のある安定した経営基盤を確保することに積極的に取り組んでまいります。

スーパー事業

スーパー事業におきましては、前期末に福岡地区の2店舗を他社に譲渡し、事業を長崎地区に集約して営業活動に努めました結果、当連結会計年度における売上高は19億43百万円（前期比26億10百万円減）と落込みましたが、赤字続きであった営業利益は3百万円（前期は1億53百万円の営業損失）と僅かながらも黒字に転換でき、当事業に明るい見通しがつくようになりました。

今後におきましては、主力店舗の所在地である大島地区を中心に地域に密着した生鮮強化型スーパーとして、最適のサービスを当社独自の方法で推進し、一層の売上げ増大を図ります。更には宅配サービス、インターネット販売等にも取り組み、顧客の拡大に努めてまいります。

その他事業

その他事業におきましては、国策である「炭鉱技術移転5ヶ年計画」に沿った研修事業を実施しており、当連結会計年度における売上高は10億63百万円（前期比5百万円増）となりましたが、3百万円の営業損失（前期比12百万円減）となりました。

今後におきましては、新たな国の政策である「産炭国石炭産業高度化事業（炭鉱技術移転事業）」に沿った研修事業の実施に取り組んでまいります。

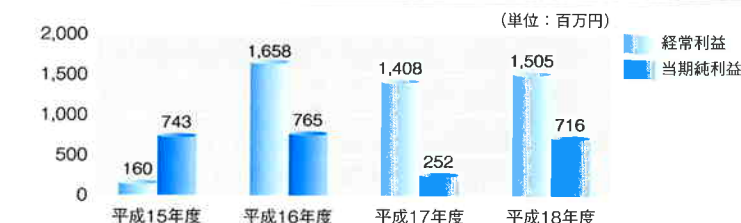
財産および損益の状況の推移（連結）

区 分	第148期 (平成15年度)	第149期 (平成16年度)	第150期 (平成17年度)	第151期 (平成18年度)
売上高 (百万円)	60,319	57,270	57,015	53,210
経常利益 (百万円)	160	1,658	1,408	1,505
当期純利益 (百万円)	743	765	252	716
1株当たり当期純利益 (円)	11.17	11.51	3.35	8.42
総資産 (百万円)	55,801	49,772	49,813	49,992
純資産 (百万円)	4,048	4,795	8,116	11,628
1株当たり純資産 (円)	60.88	72.12	98.35	110.48

売上高推移



経常利益・当期純利益推移



総資産額・純資産額推移



連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	23,929	流動負債	19,153
現金及び預金	11,378	支払手形及び買掛金	8,675
受取手形及び売掛金	9,597	短期借入金	7,333
有価証券	15	1年以内償還社債	1,234
たな卸資産	488	未払法人税等	149
繰延税金資産	64	賞与引当金	53
その他	2,426	その他	1,708
貸倒引当金	△ 41	固定負債	19,209
固定資産	26,037	社債	1,535
有形固定資産	20,200	長期借入金	15,098
建物及び構築物	3,606	再評価に係る繰延税金負債	208
機械装置及び運搬具	715	繰延税金負債	663
土地	15,774	退職給付引当金	818
その他	102	特別修繕引当金	12
無形固定資産	828	国内炭事業整理損失引当金	116
投資その他の資産	5,008	補償損失引当金	133
投資有価証券	4,566	その他	624
長期貸付金	74	負債合計	38,363
繰延税金資産	151	純資産の部	
その他	622	株主資本	11,153
貸倒引当金	△ 407	資本金	6,324
繰延資産	25	資本剰余金	3,972
社債発行費	25	利益剰余金	859
資産合計	49,992	自己株式	△ 3
		評価・換算差額等	465
		その他有価証券評価差額金	229
		土地再評価差額金	△ 119
		為替換算調整勘定	355
		少数株主持分	9
		純資産合計	11,628
		負債・純資産合計	49,992

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

連結損益計算書 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		53,210
売上原価		48,812
売上総利益		4,397
販売費及び一般管理費		2,414
営業利益		1,982
営業外収益		
受取利息	93	
受取配当金	17	
為替差益	130	
その他	60	301
営業外費用		
支払利息	502	
持分法による投資損失	60	
その他	216	779
経常利益		1,505
特別利益		
固定資産売却益	527	
投資有価証券売却益	398	
貸倒引当金戻入益	156	
事業譲渡益	7	1,091
特別損失		
固定資産売却損	9	
固定資産除却損	3	
投資有価証券評価損	112	
補償損失引当金繰入額	133	
減損損失	252	
役員退職慰労金	106	
災害損失	10	627
税金等調整前当期純利益		1,968
法人税、住民税及び事業税	671	
法人税等調整額	593	1,265
少数株主損失		13
当期純利益		716

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	4,824	2,472	241	△ 2	7,536	876	△ 374	79	580	16	8,133	
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	1,499	1,499			2,999						2,999	
当期純利益			716		716						716	
土地再評価差額金の取崩			△ 98		△ 98		98		98		—	
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(総額)						△ 647	157	276	△ 213	△ 7	△ 220	
連結会計年度中の変動額合計	1,499	1,499	617	△ 0	3,616	△ 647	255	276	△ 114	△ 7	3,494	
平成19年3月31日残高	6,324	3,972	859	△ 3	11,153	229	△ 119	355	465	9	11,628	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約) (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

摘 要	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	46
現金及び現金同等物の増減額	3,374
現金及び現金同等物の期首残高	8,160
現金及び現金同等物の期末残高	11,535

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

会社の概況

会社概要 (平成19年3月31日現在)

- 商 号 三井松島産業株式会社
- 設 立 大正2年1月25日
- 資 本 金 63億2,468万2,946円
- 従 業 員 数 58名
- 主要な事業内容

事業部門	事業内容
燃料事業	海外炭、重油類などの販売、海上運送、倉庫業、資源開発のコンサルタント業
建機材事業	建材商品(生コン、セメント等)の仕入販売、一般産業機械・電気機器等の仕入販売
不動産事業	賃貸ビル、マンションなどの賃貸業
スーパー事業	食料品、日用品全般の仕入販売等
その他事業	炭鉱技術海外移転事業等

- 主要な事業所 本 社：福岡市中央区大手門一丁目1番12号
東 京 支 社：東京都中央区日本橋室町二丁目3番16号
大 阪 支 店：大阪市西区靱本町一丁目11番7号
横 浜 営 業 所：横浜市神奈川区栄町五丁目1番

● 関 連 会 社

会 社 名	本 社 所 在 地	資 本 金	当社の議決 権比率 (%)	主 な 事 業 内 容
松島建設工業株式会社	長崎県長崎市	百万円 100	100.0	土木工事・建設 工事の請負施工
株式会社松島電機製作所	長崎県西海市	百万円 50	100.0	電機・機械器具 類の製造販売
株式会社大島商事	長崎県西海市	百万円 10	100.0	スーパー店舗の 運営
松島建材株式会社	福岡県福岡市	百万円 35	100.0	骨材等建設資材 の生産販売
松島港湾運輸株式会社	福岡県福岡市	百万円 20	100.0	石炭の揚炭・荷 役業務の請負
三井松島リソース株式会社	長崎県長崎市	百万円 100	100.0	炭鉱技術の研修 事業
松島コールライン株式会社	福岡県福岡市	百万円 10	100.0	石炭の海上運送 事業
松島炭鉱株式会社	福岡県福岡市	百万円 10	100.0	炭鉱設備の貸与 など
池島アーバンマイン株式会社	長崎県長崎市	百万円 10	55.0	(事業化検討中)
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.	オーストラリア	百万A\$ 74	100.0	石炭関連海外子会 社の統括・管理
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.	オーストラリア	百万A\$ 30	100.0 (100.0)	豪州リアル炭鉱 の共同開発事業
AUSTRALIAN AUGER MINING PTY.LTD.	オーストラリア	百万A\$ 1	57.0 (57.0)	石炭採掘請負事業
MITSUI MATSUSHIMA C A N A D A L T D .	カ ナ ダ	百万C\$ 0	100.0 (100.0)	海外石炭鉱山の 開発

■ 取締役・監査役および執行役員 (平成19年6月28日現在)

取締役

代表取締役社長 米 澤 祥一郎
代表取締役 田 代 勉
取締役 串 間 新一郎
取締役 竹 若 弘一

(注) 取締役 竹若弘一氏は、社外取締役であります。

監査役

常勤監査役 中 野 正 治
監 査 役 松 尾 正 剛 (株式会社親和銀行 常務取締役)
監 査 役 長 門 博 之 (弁護士)
監 査 役 上 野 寛 (公認会計士)

(注) 監査役 松尾正剛氏、長門博之氏、上野 寛氏は、社外監査役であります。

執行役員 (※は取締役)

※社長執行役員 米 澤 祥一郎 コンプライアンス委員長、経営企画委員長
※副社長執行役員 田 代 勉 社長補佐・管理部門担当
専務執行役員 長谷川 忠 東京支社長
不動産事業部担当・コンプライアンス担当
※専務執行役員 串 間 新一郎 管理部門担当補佐・経営企画室担当
社長特命事項担当
常務執行役員 山 内 康 男 建機材事業部長
常務執行役員 岩 崎 均 財務部・経理部担当
常務執行役員 柴 崎 則 之 燃料・エネルギー事業部長
執行役員 木 田 優 船舶・倉庫事業部長
執行役員 高 田 義 雄 内部監査室・東京経理部・国内関連業務部
担当
内部監査室長 兼 経理部長
執行役員 堀 江 慎 一 総務部長 (人事・総務・秘書・法務担当)
執行役員 小 柳 慎 司 経営企画室長 兼 海外業務部長

■株式の状況 (平成19年3月31日現在)

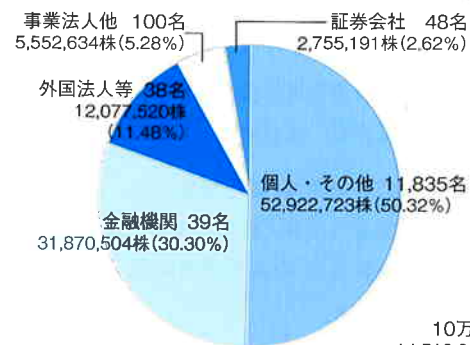
- 発行可能株式総数…………… 150,000,000株
- 発行済株式の総数…………… 105,178,572株
- 株主数…………… 12,060名 (前期末比1,471名増)

■大株主 (上位10名) (平成19年3月31日現在)

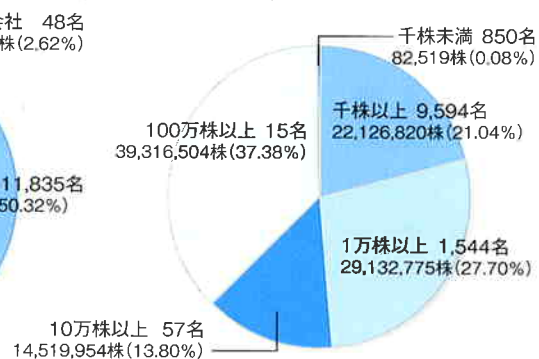
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	6,615	6.29
日本証券金融株式会社	5,536	5.26
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,021	3.82
株式会社三井住友銀行	3,318	3.16
株式会社親和銀行	3,268	3.11
ビービーエイチポストフォーボック エクスデパーニャルクセンブルグファンド	2,500	2.38
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,326	2.21
ゴールドマンサックスインターナショナル	1,832	1.74
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1,820	1.73
プ ラ グ	1,600	1.52

(注) 1. 出資比率については、自己株式(19,332株)を控除して算出しております。
2. 三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式(526,000株)が含まれております。

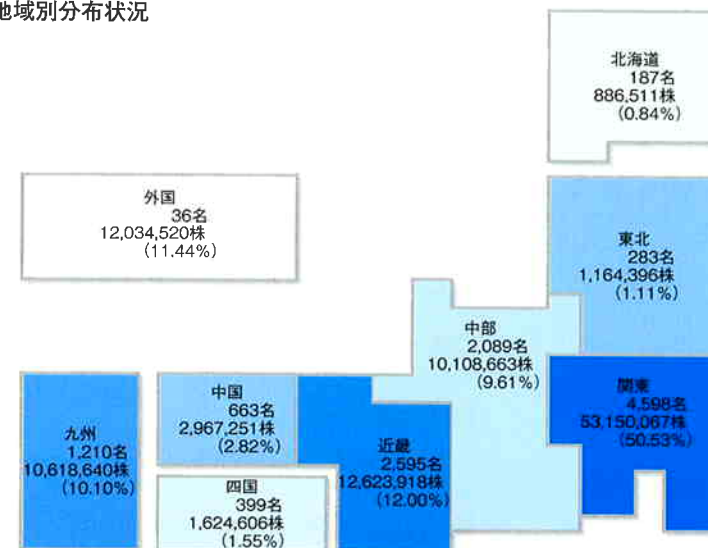
所有者別株式分布状況



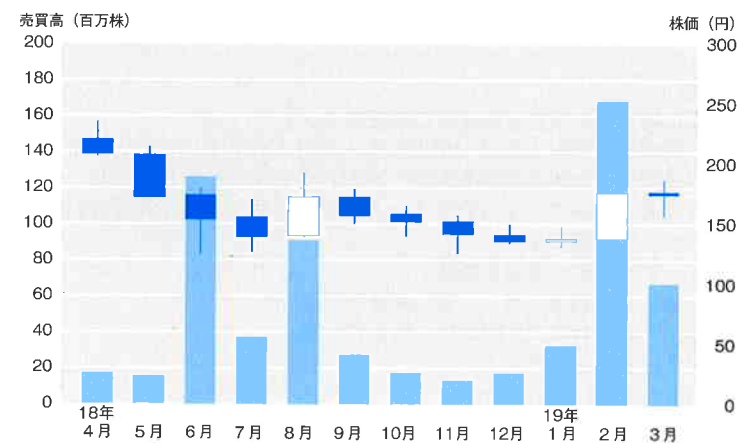
所有数別株式分布状況



株式の地域別分布状況



株価および株式売買高の推移



■株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで

株主総会 毎年6月に開催

株主名簿管理人 (1) 連絡先

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

各種お問い合わせ

0120-232-711 (通話料無料)

各種手続用紙のご請求

0120-244-479 (通話料無料)

(2) 取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社 全国本・支店、営業所

公告掲載のホームページアドレス <http://www.mitsui-matsushima.co.jp>

※当社の企業情報等につきましても、上記ホームページをご覧ください。

【お知らせ】

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）書類のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用下さい。

フリーダイヤル（通話料無料）

0120-24-4479（本店 証券代行部）

0120-68-4479（大阪支店 証券代行部）

インターネットアドレス

<http://www.tr.mufg.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会下さい。